

平成31年度

消防学校教育訓練計画



鳥取県消防学校

目 次

1. 平成31年度鳥取県消防学校教育訓練計画		
〔基本方針〕	1	
〔教育種別及び到達目標〕		
(1) 消防職員教育	1	
(2) 消防団員教育	3	
(3) 一般教育	4	
2. 平成31年度教育訓練計画の教育種別一覧表	5	
3. 平成31年度教育訓練計画の月別実施予定表	6	
4. 教育種別教科目及び時間数		
〔消防職員〕		
(1) 初任総合教育(第4期)	8	
(2) 専科教育・救助科(第20期)	9	
(3) 専科教育・火災調査科(第13期)	9	
(4) 幹部教育・上級幹部科(第3期)	10	
(5) 特別教育・指揮研修(第8回)	10	
(6) 特別教育・警防研修(第8回)	11	
(7) 特別教育・ホットトレーニング2日間コース(第23回・第24回)	11	
〔消防団員〕		
(1) 基礎教育(第72期)	12	
(2) 専科教育・警防科(第48期)	12	
(3) 専科教育・機関科(第54期)	12	
(4) 幹部教育・初級幹部科(第42期)	12	
(5) 特別教育・女性団員教育(第13期)	12	
(6) 特別教育・消防操法指導科(第42期)	12	
(7) 現地教育	12	
(8) 一日入校	12	
〔一般教育〕		
(1) 自衛消防組織員教育科	13	
(ア) 〈福祉施設〉(第62期)	13	
(イ) 〈事業所〉	13	
(2) 自主防災教育	13	
(3) 一日入校	13	
(4) 出前講座	13	
(5) 応急手当普及員養成講習	13	
(6) 応急手当指導員養成講習	13	
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="padding: 2px;">参 考</td></tr></table> 平成31年度鳥取県消防学校入校中経費内訳一覧表	参 考	14
参 考		
携行品一覧表	15	

1. 平成31年度 鳥取県消防学校教育訓練計画

〔基本方針〕

消防職員及び消防団員に対して、消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、学術技能の修得、体力の錬成、規律の保持、共同精神の涵養を図り、もって公正明朗、かつ能率的に職務を遂行し得るよう、その資質を高める。

また、一般に対しては、消防について必要な基礎知識を修得させ、もって防災意識の高揚と普及を図る。

〔教育種別及び到達目標〕

(1) 消防職員教育

ア 初任総合教育

新規採用職員を対象に、消防の責務を正しく理解させ、消防業務の基礎的な知識及び技術を修得させるとともに、気力・体力の錬成を図り、もって有能な消防職員を育成する。

併せて、救急隊員の行う応急処置等の専門知識及び技術を修得させ資格を取得させる。

(到達目標)

- ・ 服務義務を理解し、職務意欲が旺盛で、住民の信頼を得られること。
- ・ 警防隊員として、基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができること。
- ・ 消防業務全般について概要を理解していること。
- ・ 住民からの一般的な質問に応答できること。
- ・ 救急業務及び救急医学に関する基本的な知識を有していること。
- ・ 応急処置に必要な解剖生理及び各科の疾病状況に関する専門的知識を有しており応急処置時における的確な観察及び判断能力を備えていること。
- ・ 応急処置に必要な専門的スキルを十分に発揮できること。
- ・ 救急用器具及び材料の取扱いに関して精通していること。

イ 専科教育

救助科

消防士長以下の消防職員を対象に、救助活動に必要な気力・体力の錬成と、火災及び都市型災害等の救助活動に必要な基礎知識、技術を修得させる。

(到達目標)

- ・ 厳しい環境、条件下において救助活動を遂行し得る旺盛な士気及び強健な身体を有していること。
- ・ 救助活動に係る最新の専門的知識を豊富に有しており、専門的で高度な技能及び技術を備え、これらを活用した応用力を十分に発揮できること。
- ・ 救助活動及び救助訓練において自らの安全を確保できること。

火災調査科

火災調査に従事する消防職員を対象に、原因調査関係法規、原因調査、損害調査、鑑定、調査実習など火災調査遂行上必要な知識及び技術を修得させる。

(到達目標)

- ・ 火災調査業務に係る制度を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。
- ・ 原因調査、損害調査及び鑑定等に係る専門的知識を豊富に有しており、的確な判断力を備えていること。
- ・ 文書実務に係る知識を豊富に有しており、技能を十分に指揮できること。

ウ 幹部教育

上級幹部科

消防司令長の階級にある職員又は、それに準ずる階級にある職員を対象に、管理職の役割を理解し、人事管理、部下育成、職場のメンタルヘルス、危機管理を行い、組織を管理運営できる知識と人格を養成することを目的とする。

(到達目標)

上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理及び危機管理に必要な知見を備え、かつ、職責遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できること。

エ 特別教育

指揮研修

主として現場指揮にあたる職員又は、それに準ずる階級にある職員を対象に、災害活動において指揮者としての専門的知識、技術を修得させる。

警防研修〈実火災体験型訓練指導者養成コース〉

主として指導的立場にある職員を対象に、実火災体験型訓練施設を活用し、火災性状等に関する知識、熱環境下における注水技術、強いリーダーシップを含む指導技術を修得させる。

ホットトレーニング2日間コース

主として指導的立場にある職員を対象に、実火災体験型訓練施設を活用し、火災性状等に関する知識、熱環境下における注水技術を修得させる。

(2) 消防団員教育

ア 基礎教育

新任消防団員又は、消防団員としての経験が概ね三年に満たず、消防学校における教育訓練を受講したことのない者(団員の階級にある者に限る。)を対象に、基本的な訓練礼式と消火活動に必要な技術を修得させる。

(到達目標)

- ・ 地域防災の担い手としての任務を自覚し、消防組織の概要及び消防対策に必要な地域特性を理解していること。
- ・ 災害現場では自らの安全を確保しながら、下命に基づく現場活動を遂行できること。

イ 専科教育

警防科

主として警防担当の団員に対し、消火活動に必要な知識及び技術を修得させる。

(到達目標)

- ・ 火災防ぎょ活動に関する専門的知識及び行動原則並びに各種災害事象における消防団の役割及び活動内容を理解していること。
- ・ 災害現場において中核的な活動を遂行できること。

機関科

主として機関担当の団員に対し、機関運用に必要な知識及び技術を修得させる。

(到達目標)

- ・ 道路交通関係法令及びポンプ工学に関する専門的知識を有していること。
- ・ 消防自動車を迅速かつ的確に運行できること。

ウ 幹部教育

初級幹部科

原則として班長以上の消防団員を対象に、団員の指揮監督に必要な知識を習得させる。

(到達目標)

- ・ 消防団幹部としての職責を自覚し、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有していること。
- ・ 各種災害発生事象において、消防団に期待される役割及び効果的な防ぎょ活動の在り方を深く理解していること。

エ 特別教育

女性団員教育

女性団員及び女性隊員を対象に、基本的な訓練礼式と消火活動及び広報・啓発活動に必要な知識及び技術を修得させる。

消防操法指導科

原則として班長以上の消防団員を対象に、消防ポンプ操法指導者として必要な知識、技術、指導要領を修得させる。

現地教育

団員を対象に、市町村に出向き現地において教育訓練を実施する。

一日入校

団員を対象に、防災講座、消火訓練等要請のあった科目に応じた教育を行う。

(3) 一般教育

ア 自衛消防組織員教育科

福祉施設及びその他の事業所の職員を対象に、自衛消防組織員として必要な知識・技術を修得させる。

イ 自主防災教育

地域の自主防災組織員を対象に、防災に関する知識及び技術を修得させる。

ウ 一日入校

一般県民を対象に、防火講座、消火訓練等要請のあった科目に応じた教育を行う。

エ 出前講座

一般県民を対象に、現地に出向いて地元消防団員とともに防火講座、消火訓練等要請に応じた教育を行う。

オ 応急手当普及員養成講習

一般県民を対象に、応急手当に関する基礎的な知識技能及び指導要領を習得させ、応急手当普及員を養成する。

カ 応急手当指導員養成講習

応急手当普及員を対象に、応急手当に関する基礎的な知識技能及び指導要領を習得させ、応急手当指導員を養成する。

2. 平成31年度 教育訓練計画の教育種別一覧表

教育種別		期間	時間数	回数	人数	対象	
消防職員	初任総合教育(第4期)	234日	1059h	1回	30人	新規採用職員	
	専科教育	救助科(第20期)	29日	141h	1回	15人	消防士長以下の職員
		火災調査科(第13期)	15日	72h	1回	15人	消防士長以下の職員
	幹部教育	上級幹部科(第3期)	5日	33h	1回	15人	消防司令長の階級にある職員又は、それに準ずる階級にある職員
	特別教育	指揮研修(第8回)	4日	24h	1回	15人	主として現場指揮にあたる職員又は、それに準ずる階級にある職員
		警防研修(第8回) 実火災体験型訓練指導者養成コース	5日	30h	1回	8人	主として指導的立場にある職員
		ホットトレーニング2日間コース (第23・24回)	2日	12h	2回	各回 15人	主として指導的立場にある職員
消防団員	基礎教育(第72期)	2日	14h	1回	30人	新任消防団員又は消防団員としての経験が概ね三年未満の団員	
	専科教育	警防科(第48期)	1日	6h	1回	20人	主として警防担当の団員
		機関科(第54期)	1日	6h	1回	20人	主として機関担当の団員
	幹部教育	初級幹部科(第42期)	1日	6h	1回	20人	原則として班長以上の団員
	特別教育	女性団員教育(第13期)	1日	6h	1回	20人	女性消防団員及び女性消防隊員
		消防操法指導科(第42期)	2日	12h	1回	40人	原則として班長以上の階級にあり、ポンプ操法を指導する立場にある団員
		現地教育	1日	5h以内	随時	20人	消防団員
一日入校		1日	3h以内	随時	20人	消防団員	
一般	自衛消防組織員教育科(福祉施設)	2日	12h	1回	各30人	福祉施設に従事する職員	
	自衛消防組織員教育科(事業所)	1日	3h	随時		事業所に従事する職員	
	自主防災教育	1日	3h以内	随時		自主防災組織員	
	一日入校	1日	3h以内	随時		一般県民	
	出前講座	1日	5h以内	随時		一般県民	
	応急手当普及員養成講習	3日	24h	2回	各30人 (3会場)	消防団員、一般県民	
	応急手当指導員養成講習	2日	16h	1回	各30人 (3会場)	応急手当普及員養成講習を修了した者	

3. 平成31年度 教育訓練計画の月別実施予定表

教育種別		4月	5月	6月	7月	8月	9月
消防	初任総合教育	2(火)	第4期(初任教育第36期・救急科第19期)				
	専科教育	救助科					
		火災調査科					
	幹部教育	上級幹部科					
職員	特別教育	指揮研修				24(火)～27(金)	第8回
		警防研修 <small>(実火災体験型訓練指導者養成コース)</small>					
	ホットトレーニング2日間コース		30日(木)～31日(金)				第23回
消防	基礎教育	20(土)21(日)	第72期(西)				
	専科教育	警防科					14日(土) 第48期(西)
		機関科					
	幹部教育	初級幹部科					
団員	特別教育	女性団員教育			15(土)		第13期(西)
		消防操法指導科		11(土)12(日)			第42期(西)
	現地教育						
	一日入校						
一般	自衛消防組織員教育科	福祉施設					
		事業所					
	自主防災教育						
	一日入校						
	出前講座						
	応急手当普及員養成講習					(東中西)	
	応急手当指導員養成講習						

(東: 東部会場、中: 中部会場、西: 鳥取県消防学校)

※期間は土曜、日曜、祝祭日を含む。

10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間	時間数	回数	人員	備考
	21(木)					234日	1059h	1	30人	全寮制
	26(火)~24(火)					29日	141h	1	15人	全寮制
		第20期								
			16(木)~30(木)			15日	72h	1	15人	全寮制
			第13期							
				17(月)~21(金)		5日	33h	1	15人	全寮制
				第3期						
						4日	24h	1	15人	全寮制
						5日	30h	1	8人	全寮制
				9(月)~13(金)						
				第8回						
			3日(月)~4日(火)			2日	12h	1	15人	全寮制
			第24回							
						2日	14h	1	30人	全寮制
						1日	6h	1	20人	
12日(土)						1日	6h	1	20人	
第54期(西)										
				8(土)		1日	6h	1	20人	
				第42期(西)						
						1日	6h	1	20人	
						2日	12h	1	40人	全寮制
						1日	5h以内	随時	20人	
						1日	3h以内	随時	20人	
						2日	12h	1	各回30人	全寮制
				18(水)19(木)		1日	3h	随時		
				第62期						
						1日	3h以内	随時		
						1日	3h以内	随時		
						1日	5h以内	随時		
		(東中西)				各3日	各24h	2	各会場(30人)	
				(東中西)		2日	16h	1	各会場(30人)	

4. 教育種別教科目及び時間数

〔消防職員〕

(1) 初任総合教育(第4期)

教科目	項 目				時間数
基礎教育	倫 理	5	消 防 制 度	11	92
	法 制 通 論	19	服 務 と 勤 務	27	
	消 防 法	12	理 化 学	18	
実務教育	予 防 ・ 広 報	12	特殊災害と保安	20	172
	危 険 物	7	火 災 防 ぎ よ	26	
	消 防 用 設 備	13	火 災 調 査	11	
	査 察	22	防 災	20	
	建 築	11	消防機械ポンプ	17	
	安 全 管 理	13			
実科訓練	訓 練 礼 式	53	機 器 取 扱 訓 練	51	467
	消 防 活 動 訓 練	92	消防活動応用訓練	127	
	救 助 訓 練	86	体 育	58	
救急業務及び救急医学の基礎	救急業務の総論	4	医 学 概 論	3	65
	解 剖 ・ 生 理	44	社会保障・社会福祉	3	
	救急実務及び関係法規	7	惨事ストレス対策	4	
応急処置の総論	観察、検査、応急処置総論、応急処置各論(処置実技)、救急医療・災害医療				70
病態別応急処置	心肺停止、ショック・循環不全、意識障害、出血、呼吸困難、胸痛・動悸・不整脈、腹痛、外傷総論、頭部・顔面・頸部外傷、脊椎・脊髄外傷、胸部・腹部外傷、骨盤・四肢外傷、多発外傷、皮膚・軟部組織外傷、熱傷・電撃症、化学損傷、中毒、溺水、異物(気道・消化管)、熱中症、偶発性低体温症、凍傷、高山病、減圧障害、酸素欠乏症、動物による咬傷・刺傷				63
特殊病態別応急処置	小児・新生児、高齢者、産婦人科・周産期、精神障害				22
実 習	外傷シミュレーション、シミュレーション				28
そ の 他	実 務 研 修	42	行 事 ・ そ の 他	38	80
合 計					1059

(2) 専科教育・救助科(第20期)

教 科 目	項 目	時 間 数
講 話	職責と心構え	1
安 全 管 理	救助と安全管理、講義研究、危険予知訓練	13
災害救助対策	救助隊の任務・編成及び装備、交通事故対策と事例、機械事故対策と事例、水難事故対策と事例、消防防災航空隊との連携、救助対策と活動事例	18
救 急	救助活動における傷病者管理	7
救助器具取扱訓練	ロープ結索、三連はしご、都市型救助資器材、交通救助資器材、呼吸用保護具	13
救 助 訓 練	高所救助、低所救助、交通救助、水難救助、山岳救助	42
総 合 訓 練	高所救助想定、低所救助想定、火災対応訓練(実火災体験)、消防防災航空隊連携、学生企画	36
体 育	体育理論	4
効 果 測 定	学科考査、実技考査	3
行 事・そ の 他	入校式、修了式、オリエンテーション	4
合 計		141

(3) 専科教育・火災調査科(第13期)

教 科 目	項 目	時 間 数
講 話	職責と心構え	1
原 因 調 査 規 則	原因調査の責任と権限、放火捜査と原因調査、製造物責任法、情報公開	6
原 因 調 査	原因調査の項目、原因調査の手段、燃焼理論と火災の特性、焼けの強弱と方向性	7
	現場調査の進め方、燃焼機器の原因調査要領、微小火源の火災調査要領、放火火災の原因調査要領、延焼拡大要因の調査要領、死傷者発生時の現場調査要領	14
	長官調査	4
損 害 調 査	損害の種別と損害調査項目、焼損程度とり災程度	4
	現場調査の進め方、損害額の評価と算出	3
調 査 実 習	模擬火災事例・車両火災事例	11
調 査 書 類	調査書類の作成要領	7
事 例 研 究	調査書類作成事例発表	3
効 果 測 定	効果測定	1
行 事・そ の 他	入校式、修了式、実火災体験	11
合 計		72

(4) 幹部教育・上級幹部科(第3期)

教科目	項目	時間数
講話	上級幹部としての職責と心構え	1
消防時事	消防行政の現状と課題	2
消防財政	財政における国と地方の関係・地方財政と消防財政の仕組み	2
人事管理	人事管理と能力開発方策	3
	人権施策、ハラスメント防止	2
	メンタルヘルスと惨事ストレス	3
危機管理	緊急消防援助隊等の応援(受援)と他機関連携	4
	情報分析とコミュニケーション、報道対応	7
実技訓練	実火災体験型訓練施設を使用した訓練	7
行事・その他	入校式、修了式、検討会、オリエンテーション	2
合 計		33

(5) 特別教育・指揮研修(第8回)

教科目	項目	時間数
指揮理論	指揮者の責務と心構え	4
指揮シミュレーション	各種災害シミュレーション訓練	6
指揮実技訓練	実技訓練	12
行事・その他	入校式、修了式、オリエンテーション	2
合 計		24

(6) 特別教育・警防研修(第8回)実火災体験型訓練指導者養成コース

教科目	項目	時間数
各種理論	火災性状理論、熱気・湿気理論、注水理論	5
安全管理	安全指針及び注意事項、装備品等の確認・個人装備の意義、消火活動の危険性、訓練に伴う危険性の分析	2
実技訓練	実火訓練指導、指導方法のポイント整理(質疑応答)	21
行事・その他	入校式、修了式、オリエンテーション	2
合計		30

(7) 特別教育・ホットトレーニング2日間コース(第23回・24回)

教科目	項目	時間数
各種理論	火災性状理論、熱気・湿気理論、注水理論、安全管理	3
実技訓練	実火災体験型訓練	9
合計		12

[消防団員]

(1) 基礎教育(第72期)

教 科 目	時 間 数
講 話	1
組 織 制 度	1
訓 練 礼 式	3
火 災 防 ぎ よ	1
防 災 ・ 安 全 管 理	2
救 急 救 助	3
基 本 火 災 活 動 訓 練	3
合 計	14

(2) 専科教育・警防科(第48期)

教 科 目	時 間 数
防 災 ・ 安 全 管 理	2
火 災 防 ぎ よ 活 動 訓 練	4
合 計	6

(3) 専科教育・機関科(第54期)

教 科 目	時 間 数
道 路 交 通 関 係 法 令 ・ 緊 急 走 行 要 領	2
ポ ン プ 運 用 訓 練 ・ 機 関 整 備	4
合 計	6

(4) 幹部教育・初級幹部科(第42期)

教 科 目	時 間 数
現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	2
訓 練 礼 式	1
防 災 指 導 要 領	1
救 助 訓 練	1
指 揮 訓 練	1
合 計	6

(5) 特別教育・女性団員教育(第13期)

教 科 目	時 間 数
訓 練 礼 式	2
基 本 火 災 活 動 訓 練	2
広 報 ・ 啓 発	2
合 計	6

(6) 特別教育・消防操法指導科(第42期)

教 科 目	時 間 数
審 査 要 領 (全 般)	3
審 査 要 領 (小 型)	4
審 査 要 領 (ポ ン プ 車)	5
合 計	12

(7) 現地教育

教 科 目	時 間 数
訓 練 礼 式 等	5時間以内

(8) 一日入校

教 科 目	時 間 数
希 望 に 応 じ た 講 習 及 び 訓 練	3時間以内

[一般教育]

(1) 自衛消防組織員教育科

(ア)〈福祉施設〉(第61期)

教 科 目	時間数
火 災 の 特 性	1
防 火 管 理 と 消 防 計 画	1
消 防 用 設 備 の 性 能	1
消 防 用 設 備 の 活 用 方 法	1
普 通 救 命 講 習	3
各 種 訓 練	5
合 計	12

(イ)〈事業所〉

教 科 目	時間数
防 火 管 理 と 消 防 計 画	1
消 防 用 設 備 の 性 能	1
消 防 用 設 備 の 活 用 方 法	1
合 計	3

(2) 自主防災教育

教 育 内 容
自 主 防 災 組 織 の 必 要 性
初 期 消 火
図 上 訓 練
救 助 訓 練
地 震 体 験
搬 送 訓 練
そ の 他 、 応 用 訓 練

(3) 一日入校

教 育 内 容
消 火 器 の 使 い 方
屋 内 ・ 屋 外 消 火 栓 に よ る 放 水 訓 練
煙 の 中 を 避 難 す る 訓 練
ビ ル 等 の 高 い 場 所 か ら 避 難 す る 訓 練
消 防 車 ・ 救 急 車 の 乗 車 体 験
そ の 他 希 望 に 応 じ た 講 習 及 び 訓 練

(4) 出前講座

教 育 内 容
消 火 訓 練
防 火 講 座
救 急 講 習
地 震 体 験
そ の 他 希 望 に 応 じ た 訓 練 及 び 講 習

(5) 応急手当普及員養成講習

教 科 目	時間数
基 礎 的 な 知 識 ・ 技 能	8
指 導 要 領	14
効 果 測 定	2
合 計	24

(6) 応急手当指導員養成講習

教 科 目	時間数
基 礎 的 な 知 識 ・ 技 能	8
指 導 要 領	6
効 果 測 定	2
合 計	16

参考

平成31年度鳥取県消防学校入校中経費内訳

(単位:円)

教育種別			教育日数	食費	研修費	諸費 (共益費)	合計	備考	
消防職員	初任総合教育(第4期)		152日	222,397	49,000	27,488	298,885		
	専科教育	救助科(第20期)	21日	31,460	—	3,706	35,166		
		火災調査科(第13期)	11日	16,335	—	2,134	18,469		
	幹部教育	上級幹部科(第3期)		5日	7,865	—	1,248	9,113	
	特別教育	指揮研修(第8回)		4日	5,940	—	1,064	7,004	
		警防研修(第8回) 実火災体験型訓練指導者養成コース		5日	7,260	—	1,248	8,508	
		ホットトレーニング2日間コース (第23回)		2日	2,376	—	723	3,099	
		ホットトレーニング2日間コース (第24回)		2日	2,420	—	733	3,153	
	消防団員	基礎教育(第72期)		2日	2,376	—	2,181	4,557	
		専科教育	警防科(第48期)	1日	594	—	1,458	2,052	
機関科(第54期)			1日	605	—	1,485	2,090		
幹部教育		初級幹部科(第42期)		1日	605	—	1,485	2,090	
特別教育		女性団員教育(第13期)		1日	594	—	1,458	2,052	
		消防操法指導科(第42期)		2日	2,376	—	2,019	4,395	
		現地教育		1日	—	—	—	0	
一日入校		1日	—	—	—	0			
一般	自衛消防組織員教育科	福祉施設 (第61期)	2日	2,420	—	733	3,153		
		事業所	1日	—	—	—	0		
	自主防災教育		1日	—	—	—	0		
	一日入校		1日	—	—	—	0		
	出前講座		1日	—	—	—	0		
	応急手当普及員養成講習			3日	—	—	1,458	1,458	(団8月)
							1,485	1,485	(団12月)
							—	0	(一般)
							1,485	1,485	(団)
	応急手当指導員養成講習			2日	—	—	—	0	(一般)

携 行 品 一 覧 表

教 育 種 別	制 服 (一式) (袋)	白 手 袋	活 動 服 作 業 服	救 助 服	救 急 服	革 手 袋	へ ル メ ツ ト	編 上 げ 靴 (救 助 靴)	防 火 衣 (一 式)	レ イ ン ウ エ ア	ト レ ー ニ ン グ ウ エ ア	ア ポ ロ キ ャ ツ プ	運 動 靴 (上・下)	ス リ ッ パ (上履 き)	健 康 保 険 証	印 鑑	洗 面 用 具
消 防 職 員	初 任 総 合 教 育 (第 4 期)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	専 科 教 育	救 助 科 (第 2 0 期)	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		火 災 調 査 科 (第 1 3 期)	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
	幹 部 教 育	上 級 幹 部 科 (第 3 期)	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
	特 別 教 育	指 揮 研 修 (第 8 回)	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
		警 防 研 修 (第 8 回)	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
		実火災体験型訓練指導者養成コース ホットトレーニング2日間コース (第 2 3 ・ 2 4 回)	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
消 防 団 員 教 育	基 礎 教 育 (第 7 2 期)	●		●			●	●		●	●	●	●	●	●	●	
	専 科 教 育	警 防 科 (第 4 8 期)			●			●	●		●	●				●	
		機 関 科 (第 5 4 期)			●			●	●		●	●				●	
	幹 部 教 育	初 級 幹 部 科 (第 4 2 期)	●	●	●			●	●		●	●				●	
	特 別 教 育	女 性 団 員 教 育 (第 1 3 期)			●			●	●			●	●				●
		消 防 操 法 指 導 科 (第 4 2 期)			●			●	●		●	●	●	●	●	●	●
	現 地 教 育	現 地 教 育			●			●	●			●	●				●
一 日 入 校				●			●	●			●	●				●	
一 般	自 衛 消 防 組 織 員 教 育 科 (福 祉 施 設)										●		●	●	●	●	●
	自 衛 消 防 組 織 員 教 育 科 (事 業 所)																
	自 主 防 災 教 育																
	一 日 入 校																
	出 前 講 座																
	応 急 手 当 普 及 員 養 成 講 習																
	応 急 手 当 指 導 員 養 成 講 習																

※制服着用時における靴下は黒・紺系統、下着は白色(白シャツでバックプリントのないもの)を着用すること。